



横浜市議員

竹内やすひろ

市政報告

ヒットエンドラン通信



住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの充実

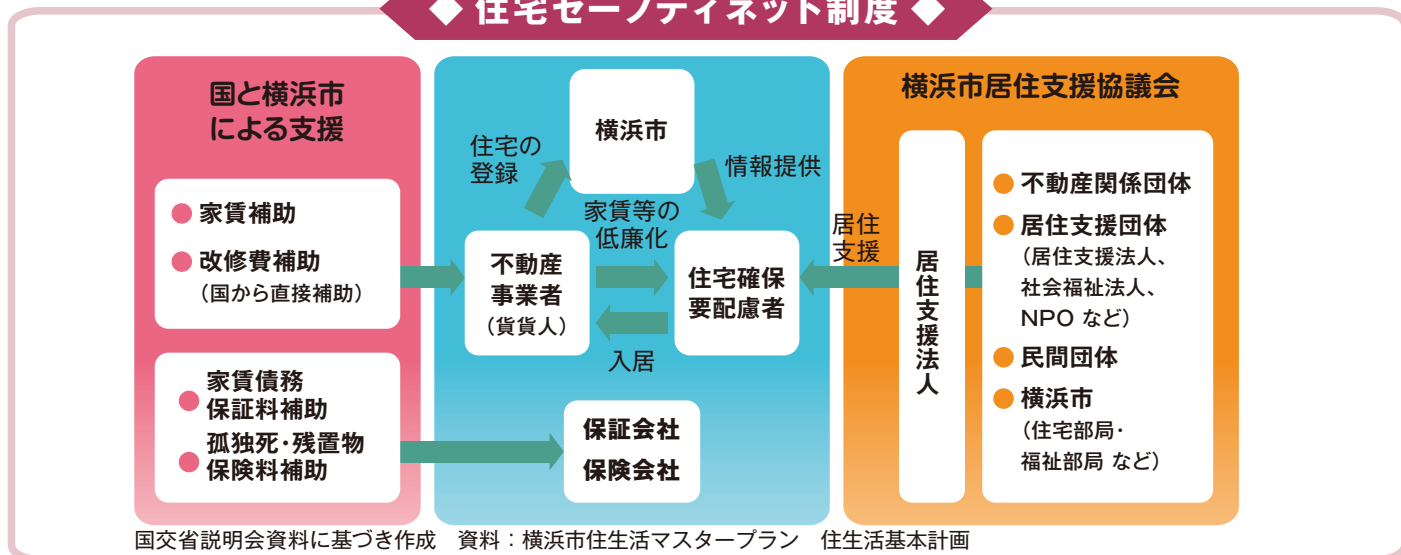
公明党横浜市議員団は、安心して暮らし続けることができる住宅政策を推進しています。

横浜市では、2022（令和4）年5月の第7次横浜市住宅政策審議会の答申を踏まえ、「横浜市住生活基本計画」を、2031（令和13）年度を目標年次とした「横浜市住生活マスタープラン」として改定しました。今後は、このマスタープランをもとに、地域や企業の皆様、大学やNPOの皆様、神奈川県・県市の住宅供給公社・UR都市機構・住宅金融支援機構などの行政・公的団体との連携をさらに深め横浜市の住宅施策をより一層進めていく事になります。

現状と課題

- 横浜市では、外国人や障害者に加え、生活保護・住宅扶助※受給世帯も年々増加するなど、住宅確保要配慮者※が増加・多様化しています。
- 今後、ファミリー世帯は減少するものの単身高齢者世帯と夫婦のみ高齢者世帯の合計が2050（令和32）年頃までは増加すると予測されるため、今後30年程度は公営住宅の入居資格がある世帯の数は大きく変わらないと想定されます。
- そのため、住宅の確保が必要な人への支援策として、市営住宅や民間賃貸住宅などの既存ストック※を活用した重層的な住宅セーフティネットを充実していく必要があります。
- また、民間賃貸住宅の所有者の不安の軽減に向けた取組や、住宅確保要配慮者を支援する多様な主体による、連携体制のさらなる強化が求められています。

◆ 住宅セーフティネット制度 ◆



横浜市議員

竹内やすひろ (たけうちやすひろ)

神奈川県政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL : 045-716-6822 FAX : 045-716-6823

ホームページ <https://takeuchi.180r.com>

E-mail mail@takeuchi.180r.com

建築・都市整備・道路委員会

防災対策推進特別委員会

神奈川県内広域水道企業団議会議員

公明党横浜市議員団 団長

公明党神奈川県本部 幹事長代理

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



横浜市住生活マスタープラン

一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまち よこはま



● 横浜市では、全世帯のうち、郊外部に約65%が居住しています。

● 働き方改革の進展などにより、新たなライフスタイルや多様な住まい方への関心が高まる中、コロナ禍を契機として、勤務場所に縛られないテレワークの動きが急速に広まるなど、新たなニーズへの対応が求められています。

● コロナ禍前に比べ、日常の買物や医療・福祉・文化施設などの利便性、公園や緑・水辺などの

自然環境、近隣の人やコミュニティとの関わりなどを重視する傾向が強まっています。また、コロナ禍を受け、住み替え先の立地に対する考えが変化した人が34.3%、そのうち住み替え先として、現住地よりも郊外部を希望する人が42.6%となっています。

● 今後、コロナ禍を契機として広まった、住まい方や働き方の変化、価値観の多様化、郊外部に対する居住ニーズの高まりなどを踏まえた住宅地の形成が求められています。

● 鉄道駅周辺では、駅前広場などの都市基盤整備や生活利便施設などの充実をはじめ、交流・活動の場などの魅力的な機能の集積・更新を図るとともに、多様な主体と連携した持続可能なまちづくりをさらに推進していく必要があります。

個性ある生活拠点にふさわしい都市機能の充実を図ります。都心部と都心・臨海周辺部では、港や水際線、下町的な雰囲気など、郊外部にはない立地特性や魅力を生かした生活環境整備や、住宅地の密集による狭あい道路の改善などを進めます。持続可能な地域交通の実現を図るため、バス路線の導入や再編など、移動手段の確保に向けた地域の主体的な取組を支援します。

社、コミュニティ、働く場といった、周辺も含めた地域に求められる多様な機能を導入するなど、まちづくりの視点を持って取り組みます。 ● 各分野の専門家や NPO などの多様な主体が連携した課題解決の取組や、建替え事業等における事業者と公的団体との役割分担の整理などを行います。また、公的な住宅供給団体などにより構成する「よこはま団地再生コンソーシアム」において、各団体が保有する知見・能力などを相互に活用しながら、マンション・団地再生に取り組みます。

平時から「ハードとソフトの連携によるまちづくり」を基本的な考え方とし、「自助・共助・公助」のバランスを図りながら、住民・事業者・行政が連携して、地域特性に応じた災害に強いまちづくりを進めていきます。また、災害発生時に、迅速な仮住まいの確保から恒久的な住宅の確保までの復興期間が長期化しないよう、関係機関などとの連携による事前の備えに取り組みます。

施策展開の方向性

郊外部では、地域の特性に加えライフスタイルの変化や脱炭素化の潮流などの新たなニーズに対応するため、多様な主体と連携を図り、若い世代をはじめさまざまな世代が「住み」、「働き」、「楽しみ」、「交流」できる住宅地を形成し、地域の魅力を発信していきます。郊外部の鉄道駅周辺では、

老朽化マンションの再生円滑化

マンションの状況に応じた再生等の促進します。 ● 管理組合が早い段階から再生手法を比較検討しながら適切な意思決定を行えるよう支援するとともに、建替えについては、モデル的な支援を通じて合意形成ノウハウを蓄積し、管理組合や事業者へのノウハウ展開や効果的な支援策を策定します。 ● 団地型マンションの再生にあたっては、福

老朽化マンションの再生円滑化

住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けていくために、「横浜市防災計画」、「横浜市都市計画マスタープラン（全体構想）」、「横浜市地震防災戦略」、「横浜市強靱化地域計画」などの関連計画に基づき進めてきたまちづくりの成果を踏まえつつ、近年頻発・激甚化する風水害などの自然災害にも強い、安心・安全の横浜市を目指します。